意見書・決議

※詳細は会議録又はホームページでご覧ください。

県内移設の日米合意」の撤回を求める意見書・決議

政府は５月28日、これまでの政権公約をくつがえし、沖縄県民の頭ごなしに米軍普天間基地の移設先を、再び沖縄県名護市辺野古とする「日米合意」を共同発表した。

これは、「県外・国外移設」を求める沖縄県民の総意を踏みにじり、戦後65年間にわたり日米両国の安全保障体制の戦略的拠点とされ、様々な基地被害や人権侵害に晒された県民の苦悩の歴史を無視し、再び日米両国によって軍事基地を強制するものであり、断じて容認できるものではない。

この移設先の県内への押し付けは、本来ならば普天間の基地問題は冷戦終結後の日本の安全保障に対する国民的議論を喚起する絶好の機会であったにもかかわらず、これを封印する政府の政治的怠慢、さらには歴代政府・政権のおよそ独立国家とも思えない対米従属の外交姿勢に起因するものであり、まさに歴史的な沖縄差別といわざるを得ない。

このような、欺瞞に満ちた日米両国の沖縄への差別的処遇が、将来日米関係の土台をも突き崩し、結果として両国の利益に反するものであることを日米両国政府は認識すべきである。

沖縄県民の「県内移設」拒否の意思は、９万人余が参加した４月25日の県民大会、本町議会をはじめとする県内各市町村議会や県議会の決議、全市町村長の反対表明、各種マスコミの世論調査でも明確である。

よって本町議会は、沖縄県民の生命と安全および尊厳を守る立場から、政府に対して沖縄県民の総意を踏みにじる「県内移設の日米合意」に、激しい怒りを込めて抗議し、その撤回を強く求めるものである。

あて先
米国大統領　駐日米国大使　米国沖縄総領事

陳情・要請等の審議結果　（平成22年7月1日～9月6日受付分）

件　　名	結　果
● 町産品奨励及び町内企業への優先発注について（要請）	採　択
● 県産品の優先使用について（要請）	採　択
● 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の決議を求める陳情	配　布
● 憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認する陳情	配　布
● 公共工事発注に際して事業用自動車（緑ナンバー）使用方についての陳情	配　布
●「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情	配　布
● 超高齢社会における「成長」を支えるシルバー人材センター活動への支援の要請	採　択
●「３０人以下学級完全実現」のための陳情	採　択
●「義務教育費国庫負担」堅持及び２分の１復元を求める陳情	採　択
● 労働安全衛生体制の充実を求める陳情	採　択
● 幼稚園教育の制度改善について	配　布
● ９月議会における５・２８日米共同声明白紙撤回要求決議のお願い	採　択

一般質問

この一般質問の内容は、会議録（録音テープ）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集したものです。

与那嶺 義雄 議員

◇「行革」の効果は
◇坂田小の過密化、取組は
◇暮らしの問題、危機感を

問 09年度終了の「集中改革プラン」の成果は。国・地方の財政危機が深まる中、自治体の健全な行財政運営の確立が急務。町民参加型の「財政健全化計画」の策定が必要。

総務部長 5年間で改革プランの成果は総額27億円。内訳は歳入で約15億円（ほぼ税源移譲分）、歳出で約12億円。現在、民間委員も含めた町行革推進委員会があり、そこで「健全化計画」の策定ができるか検討したい。

問 町の「集中改革プラン」そのものが、南風原町や与那原町の行革に比べ物足りない内容。ものすごい改革を断行した与那原町（5カ年計画）で14億円、南風原町（3カ年計画）が約6億5，000万円。西原町の27億円はちょっと疑問。資料の公表を待って議論したい。町民参加型とは、従来の役場が中心となり計画を策定し、そこに一部有識者を取り込んでやる手法ではない。それを超えた住民、民間主導の手法だ。

総務部長 町民公募の委員はこれまでも問題が難しく、委縮している感がある。多くの町民が参加して、財政健全化計画が議論できるか疑問。

問 坂田小は町内児童の40％が学び、10年前から900名を超えている。次年度に向けた過密化対策は。

教育部長 これまで2回の準備会を開催。他市の分離校新設の調査報告や町内小中校の生徒数の状況等を議論している。

問 大事なことは、課題を洗い出し次年度の予算措置につなげること。過密化の中で教員数は充分か、他の緊急的な対策はないか、学校現場からの要望を取りまとめることだ。

教育部長 過密化ゆえの課題とか、早めに聴取しソフト面や先生方の配置や教室の問題など対応したい。

問 暮らしの困窮や子供の貧困といった問題は、表面化しにくくそれだけ問題が深刻で複雑。暮らしの安全網の構築への取り組みは。

福祉部長 不況の影響によるリストラ、派遣切り等による生活困窮者が増加傾向にある。それぞれのニーズに合ったサービスにつなげる事が重要。

過密化が進む坂田小学校

呉屋 悟 議員

◇基地ない町村協議会とは
◇交通安全対策予算の拡充を
◇住環境整備

問 基地ない町村協議会の発足について

町長 米軍基地のない市町村でも基地から派生する事件・事故、そして飛行機の墜落事故の危険性は基地所在市町村と何ら変わらない。ところが、今後の沖縄振興計画の高率補助は基地提供に対する交換条件の意味合いを持ち、基地提供市町村はますます高率補助を得られ、それ以外の市町村では高率補助がおぼつかない危険性がある。「基地被害は沖縄全体の問題」であることを訴え、補助の格差是正を求めていきたい。

問 「普天間基地の早期閉鎖返還、県内への基地たらい回し反対」の県民の民意が示される中、政府に対して、沖縄側から基地問題で補助の格差是正を求めていくと、政府に物が言えない状況をつくらないか危惧する。

町長 基地被害は沖縄県全体の問題であるのに、基地のあるなしで市町村の補助に格差が出るのはおかしいということ。決して、基地を存続してほしいということではない。

問 この4年間の交通安全対策事業の実績と課題は。この実態を踏まえて、町民から要望が多い同事業への予算拡充を町長へ強く求めたい。

建設部長 防犯灯設置要望48基に10基設置、道路反射鏡38基要望に14基設置、滑り止め3ヵ所に要望に3ヵ所設置、区画線3ヵ所要望に小中学校の通学路や交通弱者安全対策を最優先していることから町独自に7ヵ所設置、防護柵修繕1件要望に対応。課題は、予算措置や設置整備後の維持管理費。

町長 町の補助が少ないのは否めないかもしれないが、厳しい財政の中、優先順位などもあり、検討させていただきたい。

問 バリアフリーな社会の実現に向けて、まず誰もが利用しやすい公共施設としてオストメイトや車椅子の方でも利用できる冷水機、自動販売機の設置を提案する。

総務部長 オストメイトという言葉は初めて聞いた。要望については今後検討したい。

問 「弱者災害対策計画」は去年で作成されていなければならない計画である。既に5年前に町職員で構成する「まち研」第4期生が阪神淡路大震災を題材に「西原地震、さぁ、どうする」と地震災害対策について提言しているが、生かされていないのではないか。

福祉部長 個別支援計画は個人情報保護のために取り組みが難しい。

どの自治体にも被害」
基地ない町村協議会発足へ
【中・南部】与那原、中城、南風原、西原の4町は28日、米軍基地のない県内自治体でつくる連絡協議会を10月にも発足させることで合意した。基地所在市町村と同様に隣接の危険性や騒音被害にさらされている実態を訴え、国の予算措置などの面で格差是正を求めて行く方針だ。はかに賛同する自治体は受け入れていく。同日、与那原町役場で開かれた会議には、吉田庄一与那原町長、浜田京介中城村長、城間俊安南風原町長が出席。西原町は上間明町長の欠席

基地のない町村の新聞報道